

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件名 東京国際空港公共下水道ポンプ場改修設計業務

開札年月日 令和5年6月5日 （落札決定日 令和5年6月19日 ）

入札執行官署 東京航空局

落札金額 ￥26,400,000 -

落札者 株式会社東光コンサルタンツ

予定価格 ￥44,882,583 -

積算額 ￥44,882,583 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥40,802,349 -

調査基準価格 ￥35,620,640 - 調査基準価格の100/110 ￥32,382,400 -

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘要
	入札金額	入札金額	
株式会社東光コンサルタンツ	24,000,000		第1回 落札

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

業 務 名 : 東京国際空港公共下水道ポンプ場改修設計業務

調査を実施した業者名・住所 : 株式会社東光コンサルタンツ 東京都豊島区東池袋4-41-24

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	<p>・本業務の実施にあたり、国土交通省及び各自治体及び各空港会社からの業務経験を活かしコストの縮減と経費節減の努力を行うことにより入札価格でも一定の利益を確保し、再委託先は実績も豊富とし調査対象者との取引のある企業のため、作業工程及び効率的に進めることを想定した上で、適切な業務の遂行が能であると判断している。</p> <p>・入札価格については、過去の入札結果及び過去に調査対象者が受注した金額を参考に積算を行っている。直接人件費及び調査工については過去の実績及び協力会社の見積金額を参考に積算が行われている。また、その他原価、一般管理費等は調査基準価格を下回らないように各項目を考慮して積算を行っているが、調査基準価格以下の結果となった。</p> <p>・本業務遂行にあたり、管理技術者は官公庁における各空港業務の実績及び専門的知識、技術資格を有している。担当技術者においても官公庁における空港における2業務の実績及び専門的知識、技術資格を有しており、社的にも空港業務における各種実績もあるため今回業務においても十分対応可能であると判断に至った。</p> <p>・応札前に調査対象者社内にて技術者と綿密な協議を行い、本業務の適切な実施体制及び十分な成果品の品質確保も可能と判断している。また、適切な業務体制を構築すること及び調査対象者全社の技術情報の共有等を行うことにより、本業務を完遂することが可能であると考えている。</p> <p>・入札価格について、内訳の「その他原価」の金額は本来の積算額からは少なく見積もっているが、福利厚生費等の必要な費用は含んでおり問題は無いものとしている。</p> <p>また、「一般管理費等」は本来の積算額からは少なく見積もっているが、調査対象者では一般管理費について月額固定費として収支の計画を実施している。そのため本案件については受注金額が調査対象者の受注金額の中では比較的高額の案件にあたるため、積算基準の率によって算出される一般管理費の金額に対して削減された金額であっても計画固定額の確保が可能であり、一定の利益が確保出来るものと判断している。</p>
② 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制	<p>配置予定技術者については、管理技術者1名、照査技術者1名、及び担当技術者3名を配置する予定である。</p> <p>管理技術者は業務全体の統括を担当するが、技術士（建設部門ー港湾及び空港）の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることを確認した。</p> <p>担当技術者3名のうち2名については、技術士（上下水道部門ー下水道、総合技術監理部門ー上下水道ー下水道）の資格を有し技術士法に基づく登録を行っている者であり、かつ本業務の土木施設構造調査に必要な酸素欠乏・硫化水素危険作業責任者の資格を保有している。</p> <p>また、品質及び工期短縮を目的に、土木施設構造調査と機械設計・電気設計の設計妥当性や照査については、2社への再委託を予定している。</p> <p>以上により業務遂行の上で必要な体制を整えていることを確認した。</p>
③ 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況	<p>手持ちの建設コンサルタント業務等は、管理技術者が1件、担当技術者①②【技術士（上下水道部門ー下水道、総合技術監理部門ー上下水道ー下水道）】を合わせて10件（調査書の様式4では各5件のうち、本調査時点で履行期間が終了している各1件については、いずれも履行期限が延伸されている。）、担当技術者③の手持ち業務は6件と一定量あるものの、既に最終報告や成果品手直し等の段階に至っている案件が半数あり、業務上のピークは過ぎているとヒアリングを通じて説明があった。</p> <p>よって、業務実施体制として、履行に影響を生ずる手持ち業務等の状況に無いものと判断した。</p>
④ 手持ち機械等の状況	<p>本業務では、該当（測量業務及び地質調査業務）無し。</p>
⑤ 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者	<p>国土交通省（九州地方整備局、大阪航空局）が発注したものでは空港排水施設詳細検討業務や、ケーブルダクト排水設備工事実施設計、自治体等が発注したものでは下水処理施設（土木、建築、機械、電気）の実施設計や下水道管渠実施設計の実績を提出書面及びヒアリングにより確認した。</p>
⑥ 経営内容	<p>調査対象者は国の機関及び地方公共団体等発注の業務を複数受注しており問題ない。</p>

<p>⑦ 1 から 6 までの事情聴取した結果 についての調査検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者は、国土交通省、各自治体及び空港会社からの業務経験を活かしコストの縮減と経費節減の努力を行うことにより応札価格でも一定の必要経費や利益を確保し、再委託先は実績も豊富であり調査対象者と取引のある企業のため、作業工程及び効率的に進めることを想定した上で、適切な業務の遂行が可能であると判断している。 ・空港や自治体等が発注者としている同種・類似実績を持っていることを確認した。 ・履行体制においては、配置予定技術者は業務の遂行に必要な資格・実績を有し、技術力を備えていることから、業務内容に照らし妥当であると思慮される。 <p>以上より、これらを総合的に判断すると、調査基準価格を下回っているものの、経済的かつ効率的な業務実施が行えるとした結果であり、当該業務の履行がなされないおそれはないと思料される。</p>
<p>⑧ 5 の建設コンサルタント業務等の 成績状況</p>	<p>国の機関及び地方公共団体等において同種・類似業務の実績を有していることを確認した。</p>
<p>⑨ 経営状況</p>	<p>特に問題なし。</p>
<p>⑩ 信用状況</p>	
<p>⑪ その他必要な事項</p>	<p>特になし</p>